

農地中間管理事業評価委員会から機構への意見書

公益社団法人新潟県農林公社

代表理事 岡 村 均 様

意 見

- 1 人・農地プランの実質化に取り組む地区及び農地整備事業実施地区等において、関係機関・団体との連携体制の維持・強化を図り、話合いの促進に努められたい。
- 2 連携協定を締結した担い手団体はもとより、その他の担い手団体に対しても、取組事例の紹介などによる情報共有を通じて、会員の機構活用に向けた機運醸成に努められたい。
- 3 機構の仕組みの改善、機構集積協力金の運用改正、農地利用集積円滑化事業との統合一体化等の機構事業5年後見直しの内容について、農業者への周知を図られたい。
- 4 機構事業の5年後見直しにより取扱面積の大幅な増加が見込まれることから、体制整備等に必要な予算が確保されるよう県と一体となって国に働きかけられたい。

令和元年6月4日

農地中間管理事業評価委員会 座長 清野 誠喜